

# 公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

## I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 2 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 3 代表者 理事長 大瀨 敬一
- 4 基本財産 3,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150 千円 (出捐の割合 5%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職員	64 人	0 人	0 人	64 人

## II 平成 26 年度事業実績

平成 26 年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援の充実や学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり行った。

### I 公益目的事業

- 1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

#### (1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 市町村橋梁データ登録事業
- ④ 総合評価支援事業
- ⑤ 生コン品質管理監査支援事業

#### (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関するスキルを習得するために「ITコース」を設定し、技術者のスキルアップを図る研修を実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修 (24 回 延 791 人)
- ② 建設業界技術者に対する研修 (14 回 延 335 人)

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度に関する業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催や、建設技術等講習会事業を行い、先端技術の情報を発信した。

- ① 新技術・新工法ライブラリー技術展示会
- ② 建設技術等講習会

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成するとともに、新技術・新工法活用促進制度の運用等により、有益な建設技術情報の普及支援を行った。

- ① 講習会等助成事業

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② 積算・数量総括及び電子文書保管システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

平成26年度実績 合計 39,578 件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693 m<sup>2</sup>
- ② 建物延床面積  
管理研修棟 3,119 m<sup>2</sup>、試験研究棟 1,422 m<sup>2</sup>
- ③ 管理受託項目  
清掃業務、付帯設備保守業務、警備・管理業務、施設提供業務

II その他の事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

### Ⅲ 平成 26 年度決算

#### 1 貸借対照表（総括表）

平成 27 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	408,523,824	295,767,493	112,756,331
未収金	406,869,759	411,515,047	▲ 4,645,288
前払金	5,042,076	4,157,723	884,353
定期預金（基本財産受取利息）	0	750	▲ 750
流動資産合計	820,435,659	711,441,013	108,994,646
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
試験研究積立預金	71,476,298	61,391,757	10,084,541
運営強化積立預金	106,209,578	106,197,007	12,571
投資有価証券（基金）	299,157,900	299,037,600	120,300
定期預金（基金）	842,100	962,400	▲ 120,300
投資有価証券（試験研究積立）	0	10,000,000	▲ 10,000,000
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	70,000,000	0	70,000,000
特定資産合計	547,685,876	477,588,764	70,097,112
(3) その他固定資産			
建物	6,803,056	4,442,831	2,360,225
構築物	1,706,623	832,035	874,588
車両運搬具	1,303,334	0	1,303,334
什器備品	6,574,107	10,890,138	▲ 4,316,031
リース資産	25,872,090	23,711,990	2,160,100
ソフトウェア資産	12,545,563	7,720,335	4,825,228
建設仮勘定	25,670,520	0	25,670,520
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	300,000	300,000	0
その他固定資産合計	80,899,373	48,021,409	32,877,964
固定資産合計	631,585,249	528,610,173	102,975,076
資産の部合計	1,452,020,908	1,240,051,186	211,969,722
<b>II 負債の部</b>			
3 流動負債			
未払金	313,118,524	222,163,467	90,955,057

借入金	0	862,500	▲ 862,500
預り金	4,094,017	4,052,619	41,398
試験手数料預り金	13,054,223	17,331,483	▲ 4,277,260
未払消費税等	23,391,900	14,221,400	9,170,500
未払法人税等	4,976,500	2,027,000	2,949,500
短期リース債務	8,693,460	6,885,060	1,808,400
流動負債合計	367,328,624	267,543,529	99,785,095
4 固定負債			
長期リース債務	18,629,085	17,828,265	800,820
固定負債合計	18,629,085	17,828,265	800,820
負債の部合計	385,957,709	285,371,794	100,585,915
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
6 一般正味財産	1,063,199	951,679,392	111,383,807
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(547,685,876)	(477,588,764)	70,097,112
正味財産の部合計	1,066,063,199	954,679,392	111,383,807
負債及び正味財産合計	1,452,020,908	1,240,051,186	211,969,722

## 2 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取利息	3,744,806	3,655,452	89,354
特定資産受取利息	3,744,806	3,655,452	89,354
事業収益	1,128,992,000	1,259,522,135	▲ 130,530,135
施設管理受託収益	24,692,596	24,343,812	348,784
材料試験受託収益	84,329,632	86,013,336	▲ 1,683,704
調査研究事業収益	3,576,157	3,370,697	205,460
維持管理支援事業収益	12,808,624	9,653,106	3,155,518
研修事業収益	1,394,484	228,583	1,165,901
土木技術支援受託収益	802,797,507	863,074,001	▲ 60,276,494
建築技術支援受託収益	10,275,000	26,770,600	▲ 16,495,600
耐震診断・設計等支援事業収益	189,118,000	246,068,000	▲ 56,950,000
正味財産からの振替額	750	750	0
基本財産受取利息振替額	750	750	0
雑収益	2,847,097	291,654	2,555,443
受取利息	89,784	177,505	▲ 87,721

雑収益	2,757,313	114,149	2,643,164
経常収益計	1,135,584,653	1,263,469,991	▲ 127,885,338
(2) 経常費用			
事業費	1,014,657,705	1,175,666,250	▲ 161,008,545
給料	88,932,868	88,881,868	51,000
共済費	56,951,566	55,251,761	1,699,805
職員手当	73,551,645	92,122,612	▲ 18,570,967
役員報酬	16,515,784	12,682,543	3,833,241
賃金	166,332,109	182,818,134	▲ 16,486,025
報償費	8,754,923	13,599,240	▲ 4,844,317
旅費	3,254,854	4,042,035	▲ 787,181
交際費	12,334	59,859	▲ 47,525
消耗品費	26,480,753	29,818,708	▲ 3,337,955
保守修繕費	7,237,618	1,838,724	5,398,894
光熱水費	14,956,902	15,516,657	▲ 559,755
食糧費	212,820	106,182	106,638
その他役務費	20,744,241	19,623,254	1,120,987
通信運搬費	4,325,168	4,361,436	▲ 36,268
委託料	120,580,180	167,909,126	▲ 47,328,946
使用料	22,823,545	21,355,915	1,467,630
工事請負費	0	360,000	▲ 360,000
講習会等助成金	250,000	1,592,000	▲ 1,342,000
負担金等	364,122,069	447,720,065	▲ 83,597,996
減価償却費	14,891,026	15,803,454	▲ 912,428
公課費	3,727,300	202,677	3,524,623
管理費	4,566,641	1,761,394	2,805,247
給料	191,132	268,480	▲ 77,348
共済費	76,635	73,390	3,245
職員手当	119,196	233,986	▲ 114,790
役員報酬	1,026,305	639,073	387,232
賃金	11,005	34,390	▲ 23,385
報償費	152,940	172,119	▲ 19,179
旅費	55,604	15,945	39,659
交際費	322,352	71,773	250,579
消耗品費	13,160	9,206	3,954
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	20,499	34,779	▲ 14,280
その他役務費	2,322,130	9,108	2,313,022
通信運搬費	82,644	134,031	▲ 51,387
委託料	0	0	0
使用料	17,070	64,372	▲ 47,302
工事請負費	0	0	0
負担金等	2,031	648	1,383
減価償却費	0	0	0
公課費	153,938	94	153,844
経常費用計	1,019,224,346	1,177,427,644	▲ 158,203,298
評価損益等調整前当期経常増減額	116,360,307	86,042,347	30,317,960
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	116,360,307	86,042,347	30,317,960
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0

(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
その他経常外費用	0	0	0
基本財産戻戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	116,360,307	86,042,347	30,317,960
法人税、住民税及び事業税	4,976,500	2,027,000	2,049,500
法人税等調整額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>111,383,807</b>	<b>84,015,347</b>	<b>27,368,460</b>
一般正味財産期首残高	951,679,392	867,664,045	84,015,347
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>1,063,063,199</b>	<b>951,679,392</b>	<b>111,383,807</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	750	750	0
基本財産受取利息	750	750	0
一般正味財産への振替額	750	750	0
一般正味財産への振替額	750	750	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,066,063,199</b>	<b>954,679,392</b>	<b>111,383,807</b>

## IV 平成 27 年度事業計画

平成 27 年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援の充実や学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり行う。

### I 公益目的事業

- 1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

#### (1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

#### (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関するスキルを習得するために「ITコース」を設定し、技術者のスキルアップを図る。

#### (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行う。

- (4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】  
新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催や、建設技術等講習会事業を行い、先端技術の情報を発信する。
  - (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】  
研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。
  - (6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】
    - ① 積算・現場技術支援事業
    - ② 積算・数量総括及び電子文書保管システム支援事業
  - (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】
    - ① 建築技術発注者支援事業
    - ② 耐震診断評価委員会運営事業
    - ③ 建築技術調査研究・研修事業
- 2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業
- (1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】  
公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。
  - (2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】  
福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。
    - ① 敷地面積 10,693 m<sup>2</sup>
    - ② 建物延床面積 管理研修棟 3,119 m<sup>2</sup>、試験研究棟 1,422 m<sup>2</sup>
- II その他の事業
- 1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業
    - (1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】
      - ① 耐震診断事業
      - ② 設計・工事監理事業

## V 平成 27 年度予算

### 1 収支予算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	3,500,000	3,500,000	0
特定資産受取利息	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	1,222,211,000	1,209,707,000	12,504,000
公益目的事業収益	1,009,089,000	984,003,000	25,086,000
公益目的事業1収益	891,269,000	872,101,000	19,168,000
維持管理支援事業収益	281,626,000	23,523,000	258,103,000
研修事業収益	1,394,000	3,714,000	▲ 2,320,000
調査研究事業収益	3,593,000	7,206,000	▲ 3,613,000
土木技術支援事業収益	586,000,000	820,000,000	▲ 234,000,000
建築技術支援事業収益	18,656,000	17,658,000	998,000
公益目的事業2収益	117,820,000	111,902,000	5,918,000
施設管理受託事業収益	24,450,000	24,693,000	▲ 243,000
材料試験受託事業収益	93,370,000	87,209,000	6,161,000
収益目的事業収益	213,122,000	225,704,000	▲ 12,582,000
耐震診断・設計等事業収益	213,122,000	225,704,000	▲ 12,582,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,225,711,000	1,213,207,000	12,504,000
(2) 経常費用			
事業費	1,268,706,000	1,203,517,000	65,189,000
公益目的事業	1,066,950,000	1,013,564,000	53,386,000
公益目的事業1	933,042,000	894,294,000	38,748,000
維持管理支援事業	316,949,000	23,275,000	293,674,000
研修事業	15,419,000	14,509,000	910,000
調査研究事業	3,577,000	3,694,000	▲ 117,000
普及啓発事業	4,125,000	10,460,000	▲ 6,335,000
建設技術研究開発基金事業	1,211,000	0	1,211,000
土木技術支援事業	521,750,000	757,300,000	▲ 235,550,000
建築技術支援事業	20,622,000	39,923,000	▲ 19,301,000
公益目的事業1共通	49,389,000	45,133,000	4,256,000
公益目的事業2	133,908,000	119,270,000	14,638,000
材料試験事業	106,687,000	91,836,000	14,851,000
施設提供事業	24,603,000	24,797,000	▲ 194,000
公益目的事業2共通	2,618,000	2,637,000	▲ 19,000
収益目的事業	201,756,000	189,953,000	11,803,000
耐震診断・設計等事業	201,756,000	189,953,000	11,803,000
管理費	1,823,000	1,823,000	0
経常費用計	1,270,529,000	1,205,340,000	65,189,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 44,818,000	7,867,000	▲ 52,685,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0



投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 44,818,000	7,867,000	▲ 52,685,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 44,818,000	7,867,000	▲ 52,685,000
法人税・住民税・事業税	1,900,000	231,000	1,669,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 46,718,000	7,636,000	▲ 54,354,000
一般正味財産期首残高	951,679,392	825,543,045	126,136,347
一般正味財産期末残高	904,961,392	833,179,045	71,782,347
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	907,961,392	836,179,045	71,782,347

## VI 役員名簿

平成27年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	大 淵 敬 一	(常勤理事長)
副理事長	豊 永 寿 文	福岡県県土整備部次長
専務理事	後 藤 俊 一	(常勤専務理事)
理事	松 藤 泰 典	(学識委員)
〃	牧 角 龍 憲	(学識委員)
〃	中 尾 良 教	福岡県建築都市部次長
〃	田 中 隆 臣	(産業界委員)
〃	古 賀 義 久	(産業界委員)
〃	橋 本 則 彦	(産業界委員)
〃	田 口 茂 久	(産業界委員)
監事	上 野 夏 雄	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長
〃	西 野 龍 太 郎	税理士